

平成17年3月期 決算短信(連結)



会社名 エース取引株式会社
 コード番号 8749
 (URL <http://www.acekoeki.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 森 辰郎
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役財務部長
 氏名 田中 徹
 決算取締役会開催日 平成17年5月20日
 米国会計基準採用の有無 無

平成17年5月20日
 上場取引所 ジャスダック証券取引所
 本社所在都道府県 東京都
 電話番号 03(3406)4649

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満の端数は切り捨てております)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	8,099	(16.8)	711	(65.7)	916	(62.3)
16年3月期	9,730	(3.1)	2,075	(12.2)	2,428	(31.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	842	(62.2)	42 14		5.0	2.1	11.3
16年3月期	2,229	(33.9)	108 16		14.1	5.7	25.0

- (注) 1. 持分法投資損益 17年3月期 百万円 16年3月期 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17年3月期 19,003,444株 16年3月期 19,685,561株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期比増減率。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	43,850	17,066	38.9	916 98
16年3月期	43,874	16,870	38.5	867 25

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 18,566,328株 16年3月期 19,337,528株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	793	127	1,463	2,641
16年3月期	4,910	130	1,728	5,020

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,200	510	410
通期	9,000	1,230	1,020

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 54円 93銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8-9ページをご参照ください。

【添付資料】

1. 企業集団の状況

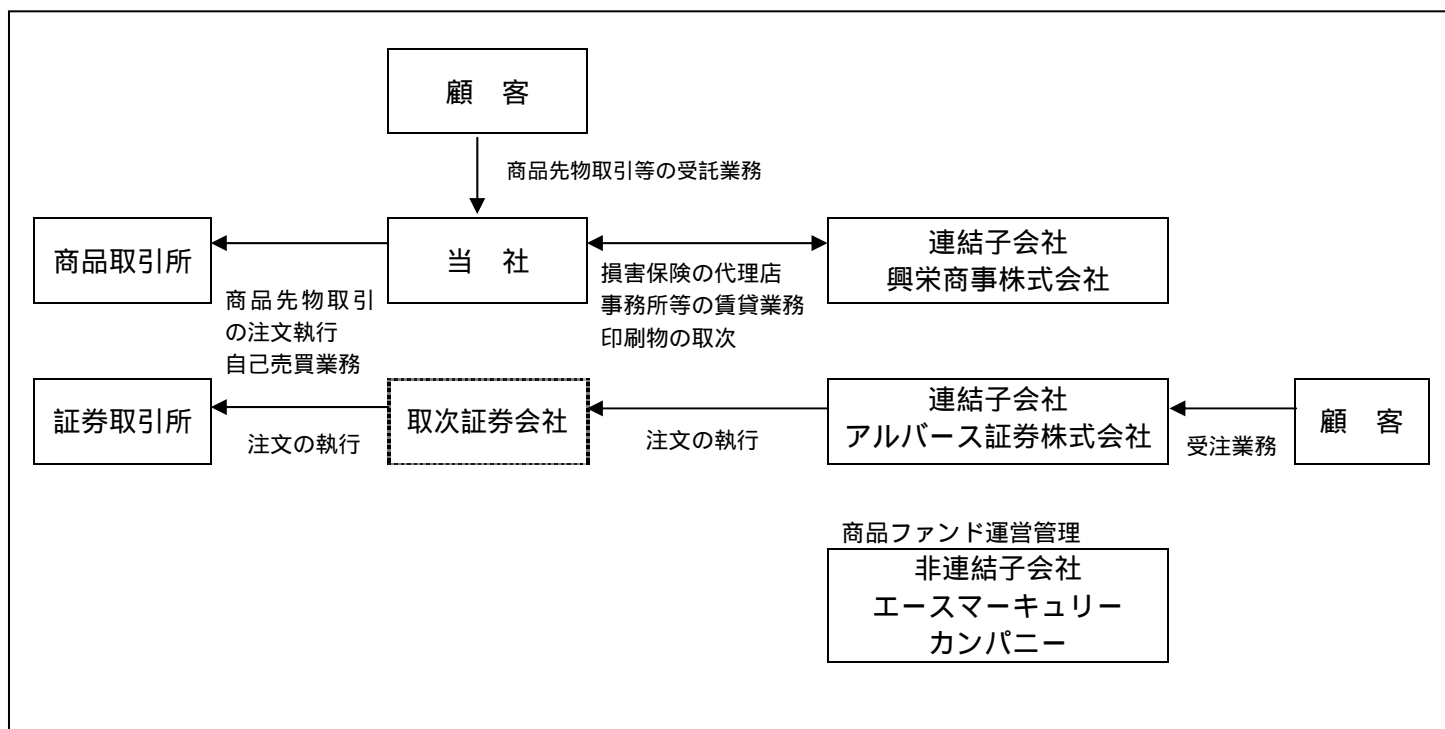
当社グループは、エース取引株式会社（当社）及び連結子会社2社（アルバース証券株式会社、興栄商事株式会社）とエースマーキュリーカンパニーによって構成されており、商品先物取引業を中心とする金融サービス・投資サービス事業を営んでおります。具体的には、商品取引所法に基づき設置された商品取引所が開設する商品市場に上場されている各種の商品先物取引（商品取引所法第2条第4項から第10項に規定する現物先物取引、現金決済取引、指数先物取引及びオプション取引）について、顧客の委託を受けて執行する業務（以下「受託業務」という）及び自己の計算に基づき執行する業務（以下「自己売買業務」という）を主業務とする商品先物取引関連事業を中心として、貴金属等の現物商品販売業、外国為替証拠金取引、商品投資販売業、証券業等の業務を営んでおります。

連結子会社アルバース証券株式会社は、個人投資家を対象とした証券業務を中心に、第三者割り当て増資のアドバイザー業務や公開買付の代理人業務などを営んでおります。当社グループは、金融サービス・投資サービス事業の多様化、収益の拡大等を見据えた事業戦略の一環として証券会社を買収いたしました。

連結子会社興栄商事株式会社は、当社の業務に必要な支店及び福利厚生施設等の賃貸業、各種損害保険の代理店としての業務、並びに当社が使用する各種印刷物の発注に関する業務の一部を行っております。

なお、非連結子会社エースマーキュリーカンパニーは、商品ファンドの運営管理のための会社であり、現在当社との直接の取引はありません。

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「先物経済を通じた社会貢献」「顧客満足度の向上」「適正な利益配分」「社員の自己実現」を企業理念に掲げ、市場経済の成長とともに重要性を増している先物市場の担い手として経済社会の発展に貢献することを基本的な経営方針とし、顧客の信頼と満足を得る企業づくりを心がけ、堅実経営による株主への適正な利益配分、社員とともに成長していく企業風土の構築を行動の指針として活動しております。

当社グループは、商品取引所法改正など経営環境の変化を踏まえ、コンプライアンス重視の経営基盤を固めるとともに、常に顧客満足度の向上、顧客サービス体制の充実をめざし、お客様のニーズへの的確かつ積極的な対応を図っております。また、上場商品の拡大など市場の拡大・発展に適応するために、社員教育の徹底、情報サービスの充実を進め、顧客本位の営業活動を展開するとともに、経営全般にわたり、一層の財務体質の強化及び徹底した経費の削減を推進し、強固な経営体制づくりに努めております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、創業以来、株主の皆様への利益還元を重要な経営理念として位置づけ、配当金につきましては、株式上場以来、1株当たり12円50銭以上を安定配当として実施してまいりました。今後も、事業展開や財務内容などを勘案し、内部留保も考慮しつつ、安定した配当の維持を基本に据え、業績の進展に応じた成果の配分を行なう方針であります。

こうした方針に基づき、平成17年3月期の配当につきましては、1株当たり20円00銭の年間配当を株主総会に付議する予定であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、投資単位を考慮する上で、株式の流動性の向上及び個人投資家の増大が重要なテーマであると認識しております。現在の当社グループの財務状況や当社の株価水準、株主数などを総合的に勘案し、その効果や関連費用などを充分かつ慎重に検討し、投資単位に対する考え方及び方針を決定してまいりたいと考えておりますが、現段階におきましては、具体的な施策などにつきましては未定であります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、株主への利益還元を経営の重要課題としております。経営指標ではROE（株主資本当期純利益率）を重視しております。当連結会計年度のROEは、5.0%となりました。

(5) 中長期的な経営戦略

平成17年5月に商品取引所法が改正・施行されました。今回の改正は、世界的な市場経済の広がりの中で、多様なリスクに対する有効な受け皿として国内の先物市場の整備を進めることが主眼であり、市場の信頼性と利便性の向上を図る施策が盛り込まれております。中でもクリアリング・システムの整備については大きな注目が集まっております。委託者債権保全の観点からも、参加者層の拡大及び参加者数の増大に不可欠とされ、国際的に認知された先物市場の確立に重要な要素となるクリアリング・システムの確立は先物市場拡大の起爆剤となる要件であります。

商品取引員にとりましては、行為規制の見直しも大きな問題となります。コンプライアンスを重視する企業経営は当然のことですが、委託者に先物取引をきちんと理解していただき、真の投資活動の一つとして市場に参加していただくという、営業活動に関する発想の転換も求められてまいります。

このような環境を踏まえて当社グループは、新しい時代に適応する営業モデルを確立し、先物市場拡大によるビジネスチャンスを実にモノにするために、主として次の経営戦略を展開してまいります。

営業資産の拡大と安定した利益の計上

企業成長の根幹は営業資産の拡大であり、安定した利益の計上であります。中でも、預り委託証拠金（平成17年3月期末実績＝137億77百万円）、委託売買高（同＝2,621千枚）、顧客数（同＝3,798件）の増大に努めてまいります。後述する新たな営業モデルの展開や事業分野の拡張などを通じて、営業資産の拡大を図ってまいります。手数料自由化という厳しい環境においても、預り委託証拠金、委託売買高、顧客数の増大が受取手数料の増加につながり、さらに自己ディーリングの技術向上やリスク管理の強化を進め、営業収益の安定した増大を図り、結果として安定した利益の計上につなげてまいります。

収益構造の多角化と営業モデルの構築

今回の商品取引所法改正で行為規制が見直されますが、既に導入されている手数料自由化と相俟って、今後の商品取引員経営には収益構造の多角化と新たな営業モデルの構築が求められます。経済のグローバル化で注目を集めている外国為替証拠金取引の拡充（平成17年3月期の受取手数料実績＝3億16百万円）、幅広い投資家層に展開できる商品ファンドへの積極的な取り組み、さらに子会社アルバース証券株式会社による証券業務の拡充などに注力してまいります。また、ネット社会の進展に対応してオンライン取引のサービス充実も図ってまいります。従来から好評を得ているオンライン商品先物取引「LETA CE」のサービス拡充、急激な市場成長を見せている外国為替証拠金取引のオンライン取引開始（平成16年10月スタート）などを進め、多様化する顧客ニーズに的確に対応してまいります。また、営業モデルの構築につきましては、現在、投資セミナーを活用した営業活動を全国展開し、順調に新規顧客の獲得を進めておりますが、今後も顧客ニーズの把握に努め、顧客サービスの向上につながる事業展開を推進してまいります。

信頼される人づくりを通じて選ばれる企業の創造

ネット全盛の時代ではありますが、このような時であるからこそ企業成長の鍵は「人」にあります。信頼される人材の育成こそが企業成長の土台になります。新入社員研修をはじめ、フォローアップ研修、役職別研修などを通じて、常に新しい知識習得の場を持ち、ファイナンシャル・プランナーの資格取得支援なども行ない、さらにコンプライアンス意識の向上も進めることで社員各自が自己成長できる環境を整えてまいります。顧客サービスのレベルアップは社員の質的向上、信頼の確保があってはじめて成し遂げられます。IT進展に伴う情報サービスの高度化と併せて人材の育成をさらに充実し、選ばれる企業の創造に積極的に取り組んでまいります。

財務体制の一層の充実

企業経営において健全な財務体質は不可欠であります。委託者預り証拠金の完全分離保管制度の維持や最低純資産要求額の堅持は申すまでもなく、既に導入されている「T+1」制度やクリアリング・システムの整備、さらに純資産要件の見直しなどにおいても企業財務の重要性が高まっており、自己資本の充実など、強固な財務体制の確立が必要になります。環境の変化に即応できる財務体制を構築してまいります。

総合的なサービスの提供

金融サービスは日々進化しております。顧客ニーズのレベルも高度化し、幅広いサービス提供が求められており、グループとしての総合的なサービスの提供が重要になっております。平成16年1月にアルバース証券株式会社を子会社として取得し証券業に進出したこともその一環であります。今後も必要に応じて、グループとしての総合力強化に努めてまいります。

今後も市場経済の発展を見据えた積極的な企業戦略を展開するとともに、コンプライアンスを重視した経営を推進し、企業価値、株主価値を高める経営の実践を図ってまいります。

(6) 対処すべき課題

現在、日本の商品先物市場では歴史的な大変革が進められております。(5) 中長期的な経営戦略の文中におきましても記述させていただきましたが、平成17年5月に商品取引所法が改正・施行され、リスクヘッジ・ニーズの高まりに対応する産業インフラの一環として、さらには国際的に通用する市場づくりに向けて整備が進められています。また同年4月にはペイオフ全面解禁も実施され、個人の資産管理にも新たな視点が求められることになり、商品先物市場の役割は一層クローズアップされ、今後の飛躍的な成長が期待されております。

このような状況の中、当社グループは、投資家の皆様の多様なニーズに的確かつ積極的な対応を図るために、人材育成の強化、顧客サービスの充実、商品開発の推進などを進め、コンプライアンス重視の姿勢から経営管理体制の一層の強化を進め、財務活動の充実、コスト管理の徹底などを推進し、強固な経営体制づくりに努めております。

平成16年年末から実施された委託手数料完全自由化に対しては、経営環境の厳しさを十分に踏まえながらも市場拡大によるビジネスチャンスと捉え、投資セミナーを活用した営業活動を推進するなど新たな営業モデルにも取り組み、営業資産の増大を図っております。さらに業務の効率化とともに収益源の多様化にも積極的に取り組み、オンライン商品先物取引「LETA CE」のサービス拡充、外国為替証拠金取引の営業強化並びにオンライン取引のサービス推進を図り、着実に業績を伸ばしております。また、子会社のアルバース証券株式会社においても、個人投資家への営業展開を進めるとともに、新規事業にも取り組むなど、証券業務の拡充を図っております。

今後の当社グループの主要な課題は次の通りであります。

商品取引所法改正ならびに手数料自由化を踏まえた営業サービスの拡充

商品取引所法改正及び手数料完全自由化により、日本の商品先物市場は産業インフラの一環として、さらには資産管理の効率的な場として、大きな飛躍を期待されています。当社グループにとりましてもビジネスチャンスであり、営業資産のさらなる増大に向けて、営業サービスの充実、社員教育の徹底を進め、顧客満足度を高める営業活動を推進してまいります。一方で、行為規制の見直しなども進められ、新たな営業モデルも必要とされます。投資セミナーなどを活用して、顧客ニーズを的確に捉えた営業サービスを実施してまいります。

金融新時代に通用する人材の育成

人材育成につきましては当社グループの強みとするところであります。市場環境の変化を踏まえ、幅広い知識を習得できる社員教育を実施し、信頼される人づくりを通して金融新時代のベストアドバイザーを育成してまいります。併せて、ファイナンシャル・プランナー資格取得の支援も続けてまいります。

コンプライアンスを重視した企業経営の推進

コンプライアンスの意識の向上は今後の企業経営に不可欠なテーマであります。営業活動における法令順守はもとより、コーポレート・ガバナンスへの取り組みも積極的に進めてまいります。社員教育などを通じて社員全員に意識の向上を促し、経営陣が率先して社内管理体制の強化に努め、全社に徹底してまいります。

収益源の多様化と魅力的な商品開発

収益源の多様化ならびに魅力的な商品の開発は大きな課題であります。個人投資家からも大きな注目を集めている外国為替証拠金取引や商品ファンドなどが収益源として期待されます。前者は平成15年から積極的に取り組んでおり、為替市場の活況もあって順調に業績を伸ばしております。後者は今後有力な商品になるものと改めて検討を始めているところであります。また、ネット社会進展に伴う取引手法としてオンライン取引のサービス拡充にも努めてまいります。オンライン商品先物取引「LETA CE」のサービスでは、特許出願中の「ディーリング注文」機能が好評をいただいております。着実に顧客数を伸ばしております。また、外国為替証拠金取引につきましても、平成16年10月にオンライン取引をスタートさせ、取引通貨の拡大を図るなど、サービスの窓口を広げております。さらに、子会社アルバース証券株式会社においては、個人投資家向けの営業サービス強化を進めるとともに、公開買付代理人業務や投資銀行業務などの新規事業にも取り組んでまいります。

市場環境の変化により、今後は競争の激化が予想されます。経営基盤の強化、収益源の多様化、人材育成の充実、商品開発の推進はもとより、コスト意識の徹底、財務体質の強化を図るなど、企業体制の整備・充実を推進し、環境の変化に即応できる社内体制の整備を進め、多様化する資産運用ニーズに的確に応え得る新時代の金融サービス業をめざして積極的な企業運営に取り組んでいく所存であります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営管理機能の強化・充実を経営の最重要課題として捉え、コンプライアンスを重視した経営の推進並びに社内管理体制の構築を進めております。市場リスク、財務リスクに対するリスク管理については社内規程を設け、社内管理を徹底しております。監督省庁から営業許可を受けた企業として関連業法を順守することは言うまでもなく、行動規範等についても新人研修や階層別研修を通じて教育の徹底を図っております。また、経営の透明性を確保し、株主等の理解と信頼を高め、もって企業としての社会的な責任を果たすべく、企業情報の迅速な開示に努めております。さらに、法令で定められた企業情報の開示とは別に、当業界の上層団体である「日本商品先物取引協会」が指定する独自の開示情報を、同協会の本部・支部ならびに当社の本・支店に「会社情報資料」として一般の閲覧に供しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

・経営管理機構

当社グループは、取締役会及び監査役会により、経営上の意思決定及び業務執行の監督及び監査を行っております。当社の取締役会は16名で構成され、経営方針、法令で定められた事項並びにその他の経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督する機関として運営を行っております。

監査役会は、監査役3名(内、社外監査役2名)で構成され、各監査役は監査役会が定めた監査の方針

に従い、業務・財産の状況の調査や取締役会への出席を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

さらに会計監査人は適正な会計監査を確保するため、監査役会及び取締役会に商品取引所法、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律等の関係法令に基づく会計監査の報告をしており、また必要に応じて顧問弁護士にアドバイスを受けております。

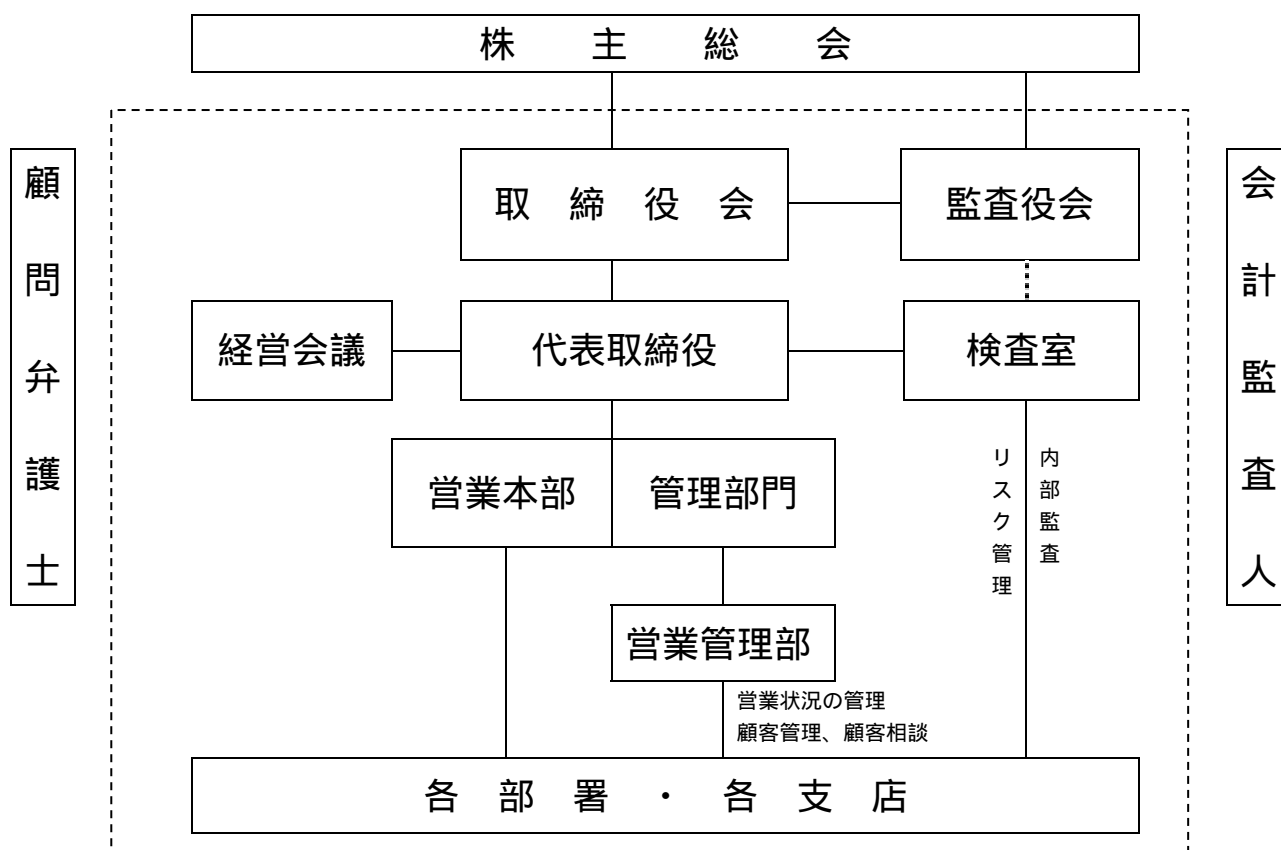
・業務執行体制

当社は、代表取締役2名、役付取締役7名で構成される経営会議をおき、取締役会の決議事項等について事前審議を行なうとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議しております。

・内部統制

社長直轄の独立した業務監査部門である検査室が、各部署及び各支店の業務執行状況について厳格な監査を実施しております。また、当社では、勧誘段階から契約そして取引に至るまで、法令等で定められた書面の交付、説明義務等の順守を義務づけられた中で日々の営業活動を行ない、健全な委託者層の導入と委託者の保護育成を図るため、営業管理部が中心となって、委託の勧誘及び受託業務の適正な運営・管理に関する「受託業務管理規則」を整備し、「ルール順守の徹底」を図っております。

以上の内容を簡単に図示しますと、次のようになります。



会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係または取引關係その他の利害關係の概要

当社グループにおきましては、コーポレート・ガバナンス等に係わる法改正の施行以前から、監査役の半数以上を社外監査役で構成するとともに、取締役会には監査役全員が出席し、企業運営の状況把握等に努めております。当社グループの社外監査役及びその親近者並びにそれらが取締役に就任する会社と当社グループの間には、利害關係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当連結会計年度におきまして、当社は取締役会を7回開催し、経営方針その他経営に関する重要事項を審議、決定いたしました。監査役会は12回開催され、監査の方針等を決定するとともに、監査役と検査室

が連携し、当社及び連結子会社2社に対し、監査を実施いたしました。また、経営のスピード化を推進するとともに、各事業部内の取締役の業務執行を補佐するため、平成14年10月から執行役員制度を導入して業績拡大並びに効率的な業務の推進を図っております。

(8) 親会社等に関する事項

該当する事項はございません。

(9) 内部管理体制の整備・運用状況

(内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況)

当社の内部牽制組織である検査室は、各部署・各支店における業務処理、経理処理が適切に行なわれていることを確認し、不正の防止を図ることを目的とし、内部監査を実施しております。また、検査室に加え、営業管理部、総務部、経理部などで構成される管理部門は、法的リスクへの対応、適切な労務管理、情報開示などを担当しております。

社内規程につきましては、総務部が中心となり、法令の変更などに適宜対応して整備しております。

(内部管理体制の充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況)

当連結会計年度におきまして、検査室は、各部署・各支店を対象に14回の内部監査を実施いたしました。また、社内規程につきましては、周辺環境の変化に対応し、「監査役会規程」「監査役監査規程」「組織及び職務分掌規程」「役員就業規則」の改正を行ないました。

(10) その他、会社の経営上の重要な事項

該当する事項はございません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、景況感の大幅な改善が進むなど、特に上半期にはバブル崩壊後の長期低迷から脱する動きを鮮明にしました。企業部門の改善が収入の増加や雇用など家計部門にも波及したことで、企業の設備投資と個人消費を柱とした内需主導による回復の好循環が生まれたことに加え、アテネ・オリンピックの開催も消費者心理の好転に好影響を与えました。ただ、下半期に入ると経済指標の一部に鈍化の兆候が表れ始める中で日銀が景気判断の下方修正を行うなど、わが国経済は回復を続けながらもデフレ脱却を探索する段階にあるとの認識が示されました。一時的な減速局面を経ながら、総じてわが国経済は中国需要の恩恵もあり回復軌道に乗ってきているとの見方が強まっている一方で、原油価格の高騰が世界経済に及ぼす悪影響を懸念する見方も出ています。

当連結会計年度における商品先物市場を見ますと、石油市場では中国の旺盛な原油需要、混沌とした中東情勢、主要生産国の政情不安などを背景に原油価格が値動きの荒い展開となりました。ニューヨーク市場では平成16年10月に1バレル=55ドル台を記録した後、同40ドル近辺にまで下落し、再び同57ドル台に上昇するなど、価格が乱高下しました。貴金属市場では、金価格が世界需給の逼迫化懸念や原油価格高騰の中で徐々に水準を切り上げ、平成16年12月にはニューヨーク市場で1オンス=456ドル台と昭和63年以来の高値をつけましたが、その後、同410ドル台に下落するなど、荒い値動きとなりました。農産物市場では、とうもろこしや大豆の価格が米国産地における生育期の天候がほぼ理想的に推移したことから大豊作への期待が高まり大幅な下落を強いられ、結果的にも過去最高の大豊作が実現し、需給が緩和したことから、下半期は他の商品市場の騰勢を尻目に安値低迷に終始するかたちとなりました。なお、平成16年5月には東京工業品取引所で金先物オプション取引、同年12月には横浜商品取引所で野菜指数先物が新規に上場されています。

以上のように、価格の乱高下を示した商品が比較的多く、警戒心から市場動向の様子を見る投資家が増え、当連結会計年度の全国商品取引所出来高(オプションを含む)は史上最高の出来高を記録した前連結会計年度に比べ13.5%減の134,788千枚となりました。商品別シェアではトップが石油の52%、以下貴金属21%、農産物20%などとなり、取引所別では東京工業品取引所が51%、続いて中部商品取引所25%、東京穀物商品取引所18%などとなっています。

このような市場環境の中で当社グループは、ラジオNIKKEIの協力を得て全国11ヶ所で投資セミナーを開催し、投資家の発掘と商品先物市場のPRを行なうなど、顧客サービスを進めてまいりました。また、平成16年10月には外国為替証拠金取引のオンライン取引をスタートし、オンライン商品先物取引「LETA CE」のサービス拡充と併せて、ネット経済の進展に対応する営業体制の整備を推進し、また、子会社アルバース証券株式会社による証券業務も厳しい環境の中で顧客開拓を進め、収益源の多様化を図る営業活動を推進してまいりました。

当連結会計年度における事業別の概況は次の通りです。

【商品先物関連事業】

当連結会計年度は、中国の需要拡大、国際情勢の混迷などを背景に石油市場や貴金属市場に注目が集まりましたが、原油価格の乱高下への警戒感から個人投資家の投資意欲が減退する場面も見られました。結果として、貴金属市場の売買高は伸びなかったものの、石油市場では売買高を伸ばし、当連結会計年度の委託売買高は前連結会計年度に比べ8.0%増の2,621千枚となりました。受取手数料は、外国為替証拠金取引が為替市場の活況から業績を伸ばしたものの、手数料額の高い貴金属市場の売買高が伸びなかったこともあり、前連結会計年度に比べ6.8%減の85億41百万円となりました。

【証券事業】

当連結会計年度の子会社アルバース証券株式会社における証券事業は、顧客数、預かり資産の増大においては目標を達成し、また新規事業として、第三者割り当て増資のアドバイザー業務や公開買付代理人の業務などを行ないました。受入手数料は、営業部員の確保が進まなかったことや夏場からの市況低迷などの影響から、2億15百万円に留まりました。

【その他の事業】

当連結会計年度のその他の事業としては、毎月一定額を積み立てる金の定額購入商品「純金積立」の手数料収入として2,936千円、子会社興栄商事株式会社の事業である不動産賃貸業務による収入として15,976千円などを計上しております。

なお、当連結会計年度における当社グループの営業費用は、グループ全体で効率的な業務の推進を図り、経費の削減に努めた結果、前連結会計年度に比べ3.5%減の73億87百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結営業収益は80億99百万円（前連結会計年度比16.8%減）、連結経常利益は9億16百万円（前連結会計年度比62.3%減）、連結当期純利益は8億42百万円（前連結会計年度比62.2%減）となりました。

次期の見通し

平成18年3月期（平成17年4月1日～平成18年3月31日）は、BRICS諸国の経済成長など一部に明るい見通しもありますが、混沌とする国際情勢の中、世界経済の先行き予測は引き続き難しい状況にあります。

日本経済については、企業収益の回復などを背景に、景気回復の兆しが見られるものの、さまざまな政治課題も含めて予断を許さない状況にあります。また、諸々の規制緩和や自由化の進展により、多様化するリスクへの対応も不可欠であり、企業、個人を問わず、「自己責任」の姿勢が求められております。

企業においては原材料等の価格変動や流通コストなどのリスクを的確にマネジメントする必要があり、個人の資産管理においてもリスクと上手につきあう資産運用法が不可欠になってきております。

このような環境を考えると、商品先物市場の必要性は今後一層高まるものと思われ、企業のリスクマネジメントや個人の資産管理におけるニーズも拡大すると予想されます。この流れを受け、平成17年5月に商品取引所法が改正・施行されました。ヘッジ・ニーズの拡大に対応した市場整備を進め、投資家保護を充実し、市場の信頼性・利便性の向上を目的にした改正と言えます。

委託手数料の完全自由化や行為規制の見直しなど厳しい経営環境も予想されますが、平成17年4月のペイオフ解禁による投機資金の先物市場流入なども期待され、市場参加者の増加、取引量の拡大など、ビジネスチャンスは大きく広がります。

このような状況を踏まえて当社及び当社グループは、預り委託証拠金や顧客数の増大など営業資産の拡大を中期目標の中心に据え、人材育成の充実、収益源の多様化、商品開発の推進などを進め、お客様の多様な資産運用ニーズに積極的にお応えしてまいります。また、オンライン事業の推進にも取り組み、オンライン商品先物取引「LETA CE」、オンライン外国為替証拠金取引「ACE-FX.NET」のサービス拡充を図ってまいります。子会社アルバース証券株式会社におきましては、個人投資家への営業活動を強化するとともに、

第三者割り当て増資のアドバイザー業務など新たな事業にも積極的に取り組んでまいります。子会社興栄商事株式会社は、当社の営業活動充実に伴う印刷発注・取次業務の拡大、損害保険の代理店業務の拡充などによる収益拡大をめざしております。

商品先物市場の整備・拡大が期待される一方で、国内外の経済の先行きは引き続き不透明であります。当社及び当社グループの業績がマーケットの動向によって変動を余儀なくされる状況も考慮しなければなりません。従いまして、平成18年3月期の業績予想につきましては、連結営業収益90億円、連結経常利益12億30百万円、連結当期純利益10億20百万円、また当社単独の業績予想につきましては、営業収益86億円、経常利益12億円、当期純利益10億円を見込んでおります。配当につきましては、この業績予想に基づいて1株当たり20円00銭の年間配当を予定しております。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、リスク要因や不確実な要素によって、記載の予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態

当連結会計年度における当社グループのキャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が8億80百万円となりましたが、預り委託証拠金の減少、委託者先物取引差金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて23億79百万円減少し、当連結会計年度末は26億41百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金は7億93百万円の減少（前連結会計年度は49億10百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が8億80百万円となったものの、預り委託証拠金の減少、委託者先物取引差金の増加などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金は1億27百万円の減少（前連結会計年度は1億30百万円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動による資金は14億63百万円の減少（前連結会計年度は17億28百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済、自己株式取得による支出、配当金の支払いなどによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りです。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率（％）	36.2	38.5	38.9
時価ベースの株主資本比率（％）	21.3	31.9	26.7
債務償還年数（年）		2.0	
インタレスト・カバレッジ・レシオ		16.3	

【注】株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- (2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- (3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業等に関するリスクにつきまして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると思われる主要な事項を記載しております。なお、当社及び当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項も含まれておりますが、当該事項につきましては、本決算短信提出日現在において判断したものであります。

商品先物関連事業について

当社グループの主たる事業は、商品先物取引の受託業務及び自己売買業務であります。受託業務は顧客の委託を受けて商品取引所に上場されている商品の売買を行なうものであり、委託手数料が収益となります。自己売買業務は自己の計算に基づき商品先物取引を行なうもので、売買による差損益金が発生します。

商品先物取引は、世界の政治・経済情勢や為替市場の動向など諸々の要因を反映してマーケットが変動し、その動向によっては出来高が左右されることもあり、経営予測を超えて収益に影響を及ぼす場合があります。

また、現在、取り組みを進めております外国為替証拠金取引につきましては、世界の政治・経済や景気動向などに敏感に反応する為替市場の動向に収益を左右される可能性があります。

今後、収益源の多様化や商品開発などを一層推進し、安定した収益基盤の確保とリスクの軽減に努めてまいります。

証券事業について

子会社アルパス証券株式会社は個人投資家向けの証券業務を主たる事業としております。株式市場は、国内外の経済動向、金利の動きなどによって動きますが、株式市場の低迷などが起きた場合には、取引の減少から業績に影響が及ぶ可能性があります。今後、新規事業などに積極的に取り組んでいく所存であります。

当社グループの事業に係る法的規制について

当社グループの主たる事業である商品先物取引事業は、商品取引所法、同施行令、同施行規則などの関連法令及び日本商品先物取引協会が定めた自主規制ルールなどの適用を受けているほか、消費者契約法などの適用を受けております。

商品取引所法は、会員商品取引所が開設する市場で取引を行なうことのできるものは当該取引所の会員に限られる旨、受託業務を行なうには商品取引員として主務大臣の許可を受ける必要がある旨などを定めております。当社は、商品市場における取引の受託業務を行なうことのできる商品取引員として、農林水産大臣及び経済産業大臣より許可を受けております。商品取引所法は、平成17年5月、先物市場の信頼性・利便性の向上、委託者債権保全制度の充実、商品取引員に対する規制の見直しなどを骨子として改正・施行されました。

日本商品先物取引協会は、自主規制ルールの整備や協会の法令順守を確保するための規定などを定めております。

また、現在取引実績はありませんが、金融先物取引事業に関連して「金融先物取引法」、商品ファンド事業に関連して「商品投資に係る事業の規制に関する法律」の適用を受けております。

外国為替証拠金取引につきましては、商品取引所法において「特定業務」に該当するとされているほか、「金融商品の販売等に関する法律」の適用を受けております。なお、平成17年7月からは、改正・施行が予定されております「金融先物取引法」の適用を受ける予定であります。

子会社アルパス証券株式会社の証券事業につきましては、主として証券取引法及びその他の関連法規の適用を受けております。

法的規制につきましては、全社を挙げてコンプライアンス意識の向上を図り、法令順守の姿勢を徹底してまいります。

商品取引所法改正に関連して

平成17年5月に商品取引所法が改正・施行されましたが、今回の改正により、日本の商品先物市場は拡大する方向にありますが、その一方で、行為規制の見直し、純資産要件の充実、分離保管制度の強化などが推進されます。行為規制につきましては、投資家の参入が減少する可能性もあり、受託取引の増大に影響を及ぼすことも考えられます。現在、投資セミナーを活用した新規顧客獲得など新たな営業モデルを展開し、営業サービスの充実に努めるとともに、適合性の原則などルール順守の営業活動を推進しております。また、純資産要件の充実、分離保管制度強化への対応などにつきましては、自己資本の充実などを図り、財務体制の一層の強化に努めております。

委託手数料自由化の影響について

平成16年年末より商品先物取引の委託手数料完全自由化が導入されました。当社グループの収益の大半を商品先物取引の受取委託手数料が占めており、自由化の進展状況によっては、収益力を圧迫することも考えられ

ます。一方で、手数料自由化は市場参加者を増大させ、取引量を大幅に伸ばすと考えられます。

従いまして、手数料完全自由化の経営に与える影響を鑑み、積極的な営業展開を推進し、市場拡大による委託者数増大、取引量拡大を収益力強化に結びつけるとともに、既に手数料の自由化が導入されているオンライン取引の拡充や外国為替証拠金取引のサービス充実等を進め、収益源の拡大に努めてまいります。

個人情報保護に関連して

最近、個人情報の漏洩に関する事件が多発しており、企業の社会的信用低下を招く事例も少なくありません。個人情報に限らず、企業情報に対する管理体制の充実は不可欠であり、情報漏洩リスクへの強固な対応が求められております。

当社グループは、従前より顧客情報など個人情報について、各部署・各支店の責任者並びに顧客管理を担当する営業管理部、情報システム部を中心とした管理体制を通じて情報管理を徹底してまいりました。今回の個人情報保護法導入に伴い、社内の情報管理体制を一層強化し、「個人情報保護方針」「個人情報保護基本規程」を策定し、全社に徹底しております。また、各部署・各支店を網羅した個人情報保護体制を組織し、意識の徹底を図っております。さらに、「個人情報保護方針」「個人情報の利用目的」を当社ホームページに掲載し、公表しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増 減 (印 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)					
・流動資産					
1.現金及び預金	15,987,700		13,908,692		2,079,008
2.委託者未収金	3,565,749		3,596,073		30,323
3.有価証券	4,167,843		2,950,234		1,217,608
4.たな卸資産	245,142		244,565		577
5.保管有価証券	2,204,570		1,916,404		288,166
6.委託者先物取引差金	845,460		1,431,881		586,420
7.短期差入保証金	1,571,782		2,994,697		1,422,914
8.信用取引資産					
(1)信用取引貸付金	520,565		999,698		479,132
(2)信用取引借証券担保金	--		10,932		10,932
9.その他	1,671,185		1,688,085		16,899
10.貸倒引当金	327,240		184,950		142,289
流動資産合計	30,452,762	69.4	29,556,313	67.4	896,448
・固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	4,326,547		4,126,491		200,056
(2)機械装置及び運搬具	44,459		41,062		3,397
(3)土地	4,042,242		4,042,242		0
(4)その他	171,274		150,130		21,143
有形固定資産合計	8,584,524	19.6	8,359,927	19.1	224,597
2.無形固定資産	108,293	0.2	151,984	0.3	43,691
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	3,527,040		4,678,277		1,151,237
(2)その他	1,394,905		1,335,276		59,628
(3)貸倒引当金	193,315		231,337		38,022
投資その他の資産合計	4,728,630	10.8	5,782,217	13.2	1,053,586
固定資産合計	13,421,448	30.6	14,294,129	32.6	872,680
資産合計	43,874,210	100.0	43,850,442	100.0	23,768

(単位 千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増 減 (印 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)					
・流動負債					
1. 委託者未払金	556,591		791,713		235,122
2. 短期借入金	3,627,696		3,595,827		31,868
3. 1年以内返済予定の長期借入金	2,145,940		562,680		1,583,260
4. 未払法人税等	74,664		64,352		10,311
5. 賞与引当金	117,712		71,700		46,012
6. 預り委託証拠金	10,995,073		10,305,847		689,225
7. 外国為替取引預り委託証拠金	1,023,711		1,561,210		537,498
8. 預り委託証拠金代用有価証券	2,187,783		1,909,987		277,795
9. 信用取引負債					
(1) 信用取引借入金	520,565		1,000,738		480,172
(2) 信用取引貸証券受入金	--		10,932		10,932
10. その他	816,928		786,352		30,575
流動負債合計	22,066,665	50.3	20,661,342	47.1	1,405,323
・固定負債					
1. 長期借入金	3,822,000		4,842,580		1,020,580
2. 退職給付引当金	455,483		491,119		35,636
3. 役員退職慰労引当金	450,257		519,447		69,190
固定負債合計	4,727,740	10.7	5,853,146	13.4	1,125,406
・特別法上の準備金					
1. 商品取引責任準備金	192,599		252,488		59,889
2. 証券取引責任準備金	16,512		16,512		0
3. 金融先物取引責任準備金	137		--		137
特別法上の準備金合計	209,249	0.5	269,001	0.6	59,752
負債合計	27,003,656	61.5	26,783,491	61.1	220,164
(少数株主持分)					
少数株主持分	--		--		--
(資本の部)					
・資本金	3,245,237	7.4	3,245,237	7.4	0
・資本剰余金	2,715,614	6.2	2,715,614	6.2	0
・利益剰余金	11,245,931	25.6	11,602,115	26.4	356,184
・その他有価証券評価差額金	202,883	0.5	525,349	1.2	322,466
・自己株式	539,112	1.2	1,021,367	2.3	482,255
資本合計	16,870,554	38.5	17,066,951	38.9	196,396
負債、少数株主持分及び資本合計	43,874,210	100.0	43,850,442	100.0	23,768

(2) 連結損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		増 減 (印 減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
・営業収益					
1. 受取手数料	9,167,673		8,756,776		410,897
2. 売買損益	480,902		677,324		1,158,226
3. その他	82,400		19,830		62,570
営業収益計	9,730,976	100.0	8,099,282	100.0	1,631,694
・営業費用	7,655,327	78.7	7,387,318	91.2	268,008
営業利益	2,075,649	21.3	711,963	8.8	1,363,686
・営業外収益					
1. 受取利息	28,336		29,437		1,100
2. 受取配当金	29,293		25,214		4,079
3. 有価証券売却益	574,189		409,651		164,538
4. 不動産収入	32,275		200		32,075
5. その他	84,632		32,442		52,190
営業外収益計	748,727	7.7	496,945	6.1	251,781
・営業外費用					
1. 支払利息	299,298		279,700		19,598
2. 為替差損	85,082		--		85,082
3. 貸倒引当金繰入額	2,988		--		2,988
4. その他	8,645		12,631		3,985
営業外費用計	396,015	4.0	292,331	3.6	103,684
経常利益	2,428,362	25.0	916,578	11.3	1,511,784
・特別利益					
1. 固定資産売却益	162		--		162
2. 投資有価証券売却益	27,564		66,506		38,941
3. 貸倒引当金戻入額	--		982		982
特別利益計	27,727	0.3	67,488	0.8	39,760
・特別損失					
1. 固定資産売却損	1,957		1,449		507
2. 固定資産除却損	3,450		2,450		999
3. 投資有価証券売却損	10,932		2,712		8,220
4. 商品取引責任準備金繰入額	127,597		59,889		67,708
5. 役員退職慰労金	6,042		--		6,042
6. 投資有価証券分配差損	--		36,800		36,800
特別損失計	149,980	1.5	103,301	1.2	46,679
税金等調整前当期純利益	2,306,108	23.8	880,764	10.9	1,425,344
法人税、住民税及び事業税	76,844	0.9	37,829	0.5	39,015
当期純利益	2,229,264	22.9	842,935	10.4	1,386,328

(3) 連結剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔 自 平成15年4月 1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成16年4月 1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕	
		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,715,614		2,715,614
資本剰余金増加高			---		---
資本剰余金減少高			---		---
資本剰余金期末残高			2,715,614		2,715,614
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			9,365,934		11,245,931
利益剰余金増加高					
当期純利益		2,229,264	2,229,264	842,935	842,935
利益剰余金減少高					
1. 配 当 金		349,267		386,750	
2. 役 員 賞 与		---		100,000	
(うち監査役賞与)		(---)	349,267	(3,600)	486,750
利益剰余金期末残高			11,245,931		11,602,115

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		2,306,108	880,764
2. 減価償却費		311,844	292,322
3. 連結調整勘定償却額		12,991	--
4. 貸倒引当金の増加額又は減少額()		153,798	104,266
5. 賞与引当金の増加額又は減少額()		38,791	46,012
6. 退職給付引当金の増加額		70,439	35,636
7. 役員退職引当金の増加額又は減少額()		53,208	69,190
8. 特別法上の準備金の減少額		127,597	59,752
9. 受取利息及び配当金		57,630	54,651
10. 有価証券売却損益		59,557	64,350
11. デリバティブ評価損又は評価益()		48,472	20,539
12. 支払利息		299,298	279,700
13. 為替差損益		31,319	17,234
14. 有形固定資産売却損		1,795	1,449
15. 有形固定資産除却損		3,450	2,450
16. 委託者未収金の増加額()又は減少額		483,263	70,935
17. 委託者先物取引差金の増加額()又は減少額		1,704,220	586,420
18. 預り委託証拠金の増加額又は減少額()		968,058	151,727
19. 差入保証金の増加		954,639	1,411,242
20. 信用取引資産の増加		--	490,064
21. たな卸資産の増加額		2,991	577
22. 委託者未払金の増加額又は減少額()		208,885	235,122
23. 信用取引負債の増加		--	491,104
24. 役員賞与の支払額		--	100,000
25. その他		46,950	83,078
小 計		5,180,524	516,517
26. 利息及び配当金の受取額		57,630	54,651
27. 利息の支払額		301,319	283,789
28. 法人税等の支払額		26,471	47,613
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,910,364	793,267
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		8,967,000	8,967,000
2. 定期預金の払戻による収入		9,067,000	8,967,000
3. 有価証券の取得による支出		9,622,445	45,444,173
4. 有価証券の売却による収入		11,104,490	46,533,794
5. 有形固定資産の取得による支出		70,619	29,350
6. 有形固定資産の売却による収入		1,951	500
7. 投資有価証券の取得による支出		1,899,649	2,666,174
8. 投資有価証券の売却による収入		410,359	1,901,041
9. 新規連結子会社株式の取得による支出		100,737	--
10. 貸付けによる支出		105,000	162,000
11. 貸付金の回収による収入		135,381	20,000
12. その他		84,378	281,385
投資活動によるキャッシュ・フロー		130,648	127,748
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金純減少額		470,925	31,868
2. 長期借入金による収入		--	1,666,000
3. 長期借入金の返済による支出		562,680	2,228,680
4. 自己株式の取得による支出		345,904	482,255
5. 配当金の支払額		349,267	386,750
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,728,777	1,463,554
現金及び現金同等物に係る換算差額		9,186	5,563
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		3,041,751	2,379,008
現金及び現金同等物期首残高		1,978,948	5,020,700
現金及び現金同等物期末残高		5,020,700	2,641,692

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 〔 自 平成15年4月1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成16年4月1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕																								
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2 社 主要な連結子会社名 興栄商事株式会社 アルバース証券株式会社 なお、アルバース証券株式会社につきましては、当連結会計年度において株式を取得し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 エースマーキュリーカンパニー 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり合計の総資産、売上高、当期純利益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 売買目的有価証券 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>b 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、商品先物取引の預り委託証拠金代用有価証券として受け入れた保管有価証券は商品取引所法施行規則第7条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">利付国庫債券</td> <td style="width: 50%;">額面金額の80%</td> </tr> <tr> <td>社債(上場銘柄)</td> <td>額面金額の65%</td> </tr> <tr> <td>株券(一部上場銘柄)</td> <td>時価の70%相当額</td> </tr> <tr> <td>倉荷証券</td> <td>時価の70%相当額</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ取引</td> <td></td> </tr> <tr> <td>時価法</td> <td></td> </tr> </table>	利付国庫債券	額面金額の80%	社債(上場銘柄)	額面金額の65%	株券(一部上場銘柄)	時価の70%相当額	倉荷証券	時価の70%相当額	デリバティブ取引		時価法		<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2 社 主要な連結子会社名 アルバース証券株式会社 興栄商事株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 エースマーキュリーカンパニー 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 売買目的有価証券 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>b 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、商品先物取引の預り委託証拠金代用有価証券として受け入れた保管有価証券は商品取引所法施行規則第7条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">利付国庫債券</td> <td style="width: 50%;">額面金額の80%</td> </tr> <tr> <td>社債(上場銘柄)</td> <td>額面金額の65%</td> </tr> <tr> <td>株券(一部上場銘柄)</td> <td>時価の70%相当額</td> </tr> <tr> <td>倉荷証券</td> <td>時価の70%相当額</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ取引</td> <td></td> </tr> <tr> <td>時価法</td> <td></td> </tr> </table>	利付国庫債券	額面金額の80%	社債(上場銘柄)	額面金額の65%	株券(一部上場銘柄)	時価の70%相当額	倉荷証券	時価の70%相当額	デリバティブ取引		時価法	
利付国庫債券	額面金額の80%																								
社債(上場銘柄)	額面金額の65%																								
株券(一部上場銘柄)	時価の70%相当額																								
倉荷証券	時価の70%相当額																								
デリバティブ取引																									
時価法																									
利付国庫債券	額面金額の80%																								
社債(上場銘柄)	額面金額の65%																								
株券(一部上場銘柄)	時価の70%相当額																								
倉荷証券	時価の70%相当額																								
デリバティブ取引																									
時価法																									

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔 自 平成15年4月1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔 自 平成16年4月1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕</p>
<p>運用目的の金銭の信託 時価法 たな卸資産 商 品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成11年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 期末現在に有する金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため支給対象期間による繰入限度額を基礎に、将来の支給見込額を加味して計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>運用目的の金銭の信託 時価法 たな卸資産 商 品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔 自 平成15年4月1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔 自 平成16年4月1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕</p>
<p>役員退職引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、連結子会社については計上しておりません。</p> <p>商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>証券取引責任準備金 証券取引事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>金融先物取引責任準備金 金融先物取引事故による損失に備えるため、金融先物取引法第82条第1項の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引、支払金利に係るキャップ取引及び受取金利に係るフロアー取引は、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引及び金利オプション取引 (キャップ取引を含む。)</p> <p>ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるものに限ります。</p> <p>ヘッジ方針 借入金金利変動リスクをヘッジするための手段として、金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用し、ヘッジの対象は個別契約ごとに取り扱うものとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの手段として利用している金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>役員退職引当金 同 左</p> <p>商品取引責任準備金 同 左</p> <p>証券取引責任準備金 同 左</p> <p>金融先物取引責任準備金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段 同 左</p> <p>ヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

前連結会計年度 〔 自 平成15年4月1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成16年4月1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 アルパース証券株式会社の株式取得に伴う連結調整勘定は、金額に重要性が乏しいため当連結会計年度において一時償却しております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 該当事項ありません</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 〔 自 平成15年4月1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成16年4月1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金」は重要性を勘案し、当連結会計年度より区分掲記することに変更しております。なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれる「差入保証金」は337,035千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「外国為替取引預り委託証拠金」は重要性を勘案し、当連結会計年度より区分掲記することに変更しております。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「外国為替取引預り委託証拠金」は71,051千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「差入保証金の増加額」及び「外国為替取引預り委託証拠金の増加額」は重要性を勘案し、「差入保証金の増加額」は区分掲記、「外国為替取引預り委託証拠金の増加額」は「預り委託証拠金の増加額又は減少額」に含めて表示することにそれぞれ変更しております。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「差入保証金の増加額」は89,419千円、「外国為替取引預り委託証拠金の増加額」は61,096千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に交付され、平成16年12月1日より適用になること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資その他の資産の「その他」として表示する方法から「投資有価証券」として表示する方法に変更しております。</p> <p>なお、当連結事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は34,895千円であり、前連結会計年度における「その他」に含まれている当該出資の額は42,752千円であります。</p>

【注 記 事 項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)																																																												
<p>1 有形固定資産の償却累計額 2,754,791千円</p> <p>2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,013千円</p> <p>3 (担保資産)</p> <p>担保資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">預 金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">5,945,000千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">3,138,498千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">3,662,564千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">12,746,062千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短 期 借 入 金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,427,696千円</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">5,967,940千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">9,395,636千円</td> </tr> </table> <p>商品取引所法第97条の2第4項に基づく</p> <p>銀行等による契約弁済額 1,000,000千円</p> <p>担保資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">預 金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">450,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、このほかに取引証拠金等の代用として、次の資産を商品取引所及び金融先物取引所へ預託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">有 価 証 券</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,989,352千円</td> </tr> <tr> <td>保 管 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">106,437千円</td> </tr> <tr> <td>投 資 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">640,226千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">4,736,016千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、信用取引証拠金として投資有価証券846,928千円を証券会社に預託しております</p> <p>4 特別法上の準備金等</p> <p>(1) 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>(2) 金融先物取引責任準備金 金融先物取引事故による損失に備えるため、金融先物取引法第82条第1項の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>(3) 証券取引責任準備金 証券取引事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づく額を計上しております。</p> <p>5 自己株式の保有数 連結会社が保有する自己株式数は、普通株式1,126千株であります。 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式20,464千株であります。</p> <p>6 . 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">7,445,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,627,696千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,817,303千円</td> </tr> </table>	預 金	5,945,000千円	建 物	3,138,498千円	土 地	3,662,564千円	合 計	12,746,062千円	短 期 借 入 金	3,427,696千円	長 期 借 入 金	5,967,940千円	合 計	9,395,636千円	預 金	450,000千円	有 価 証 券	3,989,352千円	保 管 有 価 証 券	106,437千円	投 資 有 価 証 券	640,226千円	合 計	4,736,016千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,445,000千円	借入実行残高	3,627,696千円	差引額	3,817,303千円	<p>1 有形固定資産の償却累計額 2,960,268千円</p> <p>2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,013千円</p> <p>3 (担保資産)</p> <p>担保資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">預 金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">6,295,000千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">3,008,708千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">3,662,564千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">12,966,272千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短 期 借 入 金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,595,827千円</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">5,405,260千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">9,001,087千円</td> </tr> </table> <p>商品取引所法第97条の2第4項に基づく</p> <p>銀行等による契約弁済額 1,000,000千円</p> <p>担保資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">預 金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">450,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、このほかに取引証拠金等の代用として、次の資産を商品取引所及び金融先物取引所へ預託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">有 価 証 券</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,750,193千円</td> </tr> <tr> <td>保 管 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">42,715千円</td> </tr> <tr> <td>投 資 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">2,115,003千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">4,907,912千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、信用取引証拠金として投資有価証券876,729千円を証券会社に預託しております</p> <p>4 特別法上の準備金等</p> <p>(1) 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>(2) 金融先物取引責任準備金 金融先物取引事故による損失に備えるため、金融先物取引法第82条第1項の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>(3) 証券取引責任準備金 証券取引事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づく額を計上しております。</p> <p>5 自己株式の保有数 連結会社が保有する自己株式数は、普通株式1,897千株であります。 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式20,464千株であります。</p> <p>6 . 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">7,995,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,595,827千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">4,399,172千円</td> </tr> </table>	預 金	6,295,000千円	建 物	3,008,708千円	土 地	3,662,564千円	合 計	12,966,272千円	短 期 借 入 金	3,595,827千円	長 期 借 入 金	5,405,260千円	合 計	9,001,087千円	預 金	450,000千円	有 価 証 券	2,750,193千円	保 管 有 価 証 券	42,715千円	投 資 有 価 証 券	2,115,003千円	合 計	4,907,912千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,995,000千円	借入実行残高	3,595,827千円	差引額	4,399,172千円
預 金	5,945,000千円																																																												
建 物	3,138,498千円																																																												
土 地	3,662,564千円																																																												
合 計	12,746,062千円																																																												
短 期 借 入 金	3,427,696千円																																																												
長 期 借 入 金	5,967,940千円																																																												
合 計	9,395,636千円																																																												
預 金	450,000千円																																																												
有 価 証 券	3,989,352千円																																																												
保 管 有 価 証 券	106,437千円																																																												
投 資 有 価 証 券	640,226千円																																																												
合 計	4,736,016千円																																																												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,445,000千円																																																												
借入実行残高	3,627,696千円																																																												
差引額	3,817,303千円																																																												
預 金	6,295,000千円																																																												
建 物	3,008,708千円																																																												
土 地	3,662,564千円																																																												
合 計	12,966,272千円																																																												
短 期 借 入 金	3,595,827千円																																																												
長 期 借 入 金	5,405,260千円																																																												
合 計	9,001,087千円																																																												
預 金	450,000千円																																																												
有 価 証 券	2,750,193千円																																																												
保 管 有 価 証 券	42,715千円																																																												
投 資 有 価 証 券	2,115,003千円																																																												
合 計	4,907,912千円																																																												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,995,000千円																																																												
借入実行残高	3,595,827千円																																																												
差引額	4,399,172千円																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕																																								
<p>1 営業費用の主なもの</p> <p>人 件 費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">273,756千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">2,909,852千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">116,791千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">184,157千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入</td><td style="text-align: right;">59,917千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">403,147千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,947,622千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">405,044千円</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;">3,302,660千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,655,327千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 162千円</p> <p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,957千円</p> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建 物 及 び 構 築 物 18千円 機械装置及び運搬具 162千円 その他(器具及び備品) 834千円 その他(投資その他) 2,435千円 <u>合 計 3,450千円</u></p>	役員報酬	273,756千円	従業員給与	2,909,852千円	賞与引当金繰入	116,791千円	退職給付費用	184,157千円	役員退職引当金繰入	59,917千円	福利厚生費	403,147千円	小 計	3,947,622千円	貸倒引当金繰入額	405,044千円	そ の 他	3,302,660千円	合 計	7,655,327千円	<p>1 営業費用の主なもの</p> <p>人 件 費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">318,995千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">2,965,767千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">71,700千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">180,481千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入</td><td style="text-align: right;">69,190千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">411,314千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,017,449千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,689千円</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;">3,355,179千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,387,318千円</td></tr> </table> <p>2 _____</p> <p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,449千円</p> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建 物 及 び 構 築 物 _____ 機械装置及び運搬具 466千円 その他(器具及び備品) 1,668千円 その他(投資その他) 315千円 <u>合 計 2,450千円</u></p>	役員報酬	318,995千円	従業員給与	2,965,767千円	賞与引当金繰入	71,700千円	退職給付費用	180,481千円	役員退職引当金繰入	69,190千円	福利厚生費	411,314千円	小 計	4,017,449千円	貸倒引当金繰入額	14,689千円	そ の 他	3,355,179千円	合 計	7,387,318千円
役員報酬	273,756千円																																								
従業員給与	2,909,852千円																																								
賞与引当金繰入	116,791千円																																								
退職給付費用	184,157千円																																								
役員退職引当金繰入	59,917千円																																								
福利厚生費	403,147千円																																								
小 計	3,947,622千円																																								
貸倒引当金繰入額	405,044千円																																								
そ の 他	3,302,660千円																																								
合 計	7,655,327千円																																								
役員報酬	318,995千円																																								
従業員給与	2,965,767千円																																								
賞与引当金繰入	71,700千円																																								
退職給付費用	180,481千円																																								
役員退職引当金繰入	69,190千円																																								
福利厚生費	411,314千円																																								
小 計	4,017,449千円																																								
貸倒引当金繰入額	14,689千円																																								
そ の 他	3,355,179千円																																								
合 計	7,387,318千円																																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕																																
<p>1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">15,987,700千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月 を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">8,967,000千円</td></tr> <tr><td>分離保管指定金銭信託</td><td style="text-align: right;">2,000,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,020,700千円</td></tr> </table> <p>2 . 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにアルパース証券株式会社 を連結したことに伴う連結開始時(平成16年3月31日) の資産及び負債の内訳並びに株式の取得と取得のため の支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流 動 資 産</td><td style="text-align: right;">1,312,409千円</td></tr> <tr><td>固 定 資 産</td><td style="text-align: right;">23,254千円</td></tr> <tr><td>連 結 調 整 勘 定</td><td style="text-align: right;">12,991千円</td></tr> <tr><td>流 動 負 債</td><td style="text-align: right;">751,015千円</td></tr> <tr><td>特 別 法 上 の 準 備 金</td><td style="text-align: right;">16,512千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">株 式 の 取 得 価 額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">581,127千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">480,390千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得のための支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,737千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	15,987,700千円	預入期間が3か月 を超える定期預金	8,967,000千円	分離保管指定金銭信託	2,000,000千円	現金及び現金同等物	5,020,700千円	流 動 資 産	1,312,409千円	固 定 資 産	23,254千円	連 結 調 整 勘 定	12,991千円	流 動 負 債	751,015千円	特 別 法 上 の 準 備 金	16,512千円	株 式 の 取 得 価 額	581,127千円	現金及び現金同等物	480,390千円	差引：取得のための支出	100,737千円	<p>1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">13,908,692千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月 を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">8,967,000千円</td></tr> <tr><td>分離保管指定金銭信託</td><td style="text-align: right;">2,300,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,641,692千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	13,908,692千円	預入期間が3か月 を超える定期預金	8,967,000千円	分離保管指定金銭信託	2,300,000千円	現金及び現金同等物	2,641,692千円
現金及び預金勘定	15,987,700千円																																
預入期間が3か月 を超える定期預金	8,967,000千円																																
分離保管指定金銭信託	2,000,000千円																																
現金及び現金同等物	5,020,700千円																																
流 動 資 産	1,312,409千円																																
固 定 資 産	23,254千円																																
連 結 調 整 勘 定	12,991千円																																
流 動 負 債	751,015千円																																
特 別 法 上 の 準 備 金	16,512千円																																
株 式 の 取 得 価 額	581,127千円																																
現金及び現金同等物	480,390千円																																
差引：取得のための支出	100,737千円																																
現金及び預金勘定	13,908,692千円																																
預入期間が3か月 を超える定期預金	8,967,000千円																																
分離保管指定金銭信託	2,300,000千円																																
現金及び現金同等物	2,641,692千円																																

【セグメント情報】

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）
全セグメントの営業収益の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「商品先物取引事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）
全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）
海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

【リース取引関係】

前連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕				当連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額			
	器具及び備品	ソフトウェア	合 計		器具及び備品	ソフトウェア	合 計
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
取 得 価 額				取 得 価 額			
相 当 額	211,290	33,437	244,728	相 当 額	225,763	25,400	251,163
減 価 償 却 累 計				減 価 償 却 累 計			
額 相 当 額	128,317	12,693	141,011	額 相 当 額	160,443	9,736	170,179
期 末 残 高				期 末 残 高			
相 当 額	82,973	20,743	103,717	相 当 額	65,320	15,663	80,983
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1 年 以 内		44,884 千円		1 年 以 内		40,126 千円	
1 年 超		62,593 千円		1 年 超		43,926 千円	
合 計		107,478 千円		合 計		84,053 千円	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支 払 リース 料		53,570 千円		支 払 リース 料		50,530 千円	
減 価 償 却 費 相 当 額		49,019 千円		減 価 償 却 費 相 当 額		46,439 千円	
支 払 利 息 相 当 額		4,675 千円		支 払 利 息 相 当 額		3,394 千円	
減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同 左			
支払利息相当額の算定方法				支払利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。				同 左			

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

【税効果会計関係】

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
当連結会計年度末時点の税務上の繰越欠損金残高に係る 税効果の実現可能性が不確実であるため、繰延税金資産は ありません。それにより、注記事項はありません。	当連結会計年度末時点の税務上の繰越欠損金残高に係る 税効果の実現可能性が不確実であるため、繰延税金資産は ありません。それにより、注記事項はありません。

【有価証券関係】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

時価のある満期保有目的の債券は該当ありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

（単位 千円）

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	504,502	755,058	250,555
債 券			
国債・地方債等	59,497	62,346	2,849
転換社債	14,962	15,422	459
その他	313,456	347,850	34,394
小 計	892,418	1,180,678	288,259
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	426,672	349,408	77,264
債 券			
国債・地方債等	10,086	10,019	67
その他	126,310	118,266	8,044
小 計	563,069	477,693	85,376
合 計	1,455,488	1,658,371	202,883

3. 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

（単位 千円）

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
392,803	27,564	10,932

4. 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

（単位 千円）

内 容	連結貸借対照表計上額
割引金融債券	5,718,406

(2) その他有価証券

（単位 千円）

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	318,105

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

（単位 千円）

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
満期保有目的の債券			
割引金融債券	4,167,843	---	---
利付金融債券	---	1,550,563	---
小 計	4,167,843	1,550,563	---
その他有価証券			
債 券			
国債・地方債等	---	18,996	43,350
転換社債	---	15,422	---
小 計	---	34,418	43,350
合 計	4,167,843	1,584,981	43,350

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
時価のある満期保有目的の債券は該当ありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

（単位 千円）

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	590,736	1,126,328	535,591
債 券			
国債・地方債等	49,369	51,883	2,513
転換社債	14,962	15,535	572
その他	376,972	426,117	49,145
小 計	1,032,040	1,619,864	587,823
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	263,981	206,524	57,457
債 券			
国債・地方債等	20,214	20,135	79
その他	65,541	60,605	4,936
小 計	349,738	287,264	62,473
合 計	1,381,778	1,907,128	525,349

3. 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

（単位 千円）

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
285,783	66,506	2,712

当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の有価証券の当連結会計期間末における時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合に行っております。

4. 時価評価されていない有価証券

- (1) 満期保有目的の債券

（単位 千円）

内 容	連結貸借対照表計上額
利付金融債券	5,350,428

- (2) その他有価証券

（単位 千円）

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	370,955

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

（単位 千円）

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
満期保有目的の債券			
利付金融債券	2,950,234	2,400,193	---
その他有価証券			
債 券			
国債・地方債等	10,075	61,943	---
転換社債	15,535	---	---
小 計	25,610	61,943	---
合 計	2,975,844	2,462,136	---

【デリバティブ取引関係】

(1) 商品関連

(単位 千円)

区分	種類	前連結会計年度(平成16年3月31日現在)				当連結会計年度(平成17年3月31日現在)			
		契約金額等		時価	評価損益	契約金額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引	先物取引								
	国内商品								
	農産物								
	売建	2,120,732	---	2,237,719	116,987	8,737,104	---	8,879,276	142,171
	買建	3,074,569	---	3,199,900	125,331	5,452,347	---	5,653,431	201,083
	砂糖								
	売建	121,696	---	119,168	2,528	198,757	---	208,064	9,307
	買建	126,872	---	119,168	7,704	238,944	---	247,459	8,515
	繭糸								
	売建	150,420	---	143,734	6,686	10,679	---	10,581	97
	買建	151,413	---	144,900	6,512	9,723	---	9,492	230
	畜産物								
	売建	49,677	---	47,131	2,546	89,560	---	92,930	3,370
	買建	49,677	---	47,131	2,546	89,560	---	92,930	3,370
	水産物								
	売建	---	---	---	---	574	---	574	0
	買建	---	---	---	---	---	---	---	---
	貴金属								
	売建	1,226,347	---	1,188,323	38,023	2,963,783	---	2,973,665	9,882
	買建	989,758	---	970,229	19,528	2,690,085	---	2,709,155	19,070
	アルミニウム								
	売建	2,756,400	---	2,745,600	10,800	578,701	---	645,069	66,368
	買建	2,756,400	---	2,745,600	10,800	574,782	---	641,083	66,301
	ゴム								
	売建	---	---	---	---	338,235	---	343,639	5,404
	買建	---	---	---	---	917,409	---	937,945	20,536
	石油								
	売建	2,698,146	---	2,698,796	650	6,135,187	---	6,385,857	250,670
買建	2,676,720	---	2,698,796	22,076	3,595,752	---	3,929,495	333,743	
ニッケル									
売建	223,870	---	188,596	35,274	133,933	---	139,642	5,709	
買建	216,206	---	188,596	27,610	116,558	---	122,408	5,850	
農産物・飼料指数									
売建	682,211	---	601,688	80,523	722,943	---	686,042	36,901	
買建	770,915	---	721,898	49,017	396,576	---	406,074	9,498	
天然ゴム指数									
売建	542,000	---	545,500	3,500	895,613	---	924,753	29,140	
買建	541,823	---	545,500	3,677	495,473	---	521,788	26,315	
海外商品									
食料									
売建	---	---	---	---	172,120	---	173,375	1,254	
買建	---	---	---	---	330,535	---	318,684	11,850	

区分	種類	前連結会計年度（平成16年3月31日現在）			当連結会計年度（平成17年3月31日現在）				
		契約金額等		時価	評価損益	契約金額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引	オプション取引 国内商品 農産物								
	売建コール	---	---	---	---	---	---	---	---
		(---)	(---)	---	---	(---)	(---)	---	---
	ブット	25,500	---	---	---	---	---	---	---
		(1,470)	(---)	2,020	550	(---)	(---)	---	---
	買建コール	27,600	---	---	---	---	---	---	---
		(2,714)	(---)	2,336	377	(---)	(---)	---	---
	ブット	---	---	---	---	---	---	---	---
		(---)	(---)	---	---	(---)	(---)	---	---
	海外商品								
	売建コール	---	---	---	---	---	---	---	---
		(---)	(---)	---	---	(---)	(---)	---	---
	ブット	---	---	---	---	---	---	---	---
		(---)	(---)	---	---	(---)	(---)	---	---
買建コール	7,531	---	---	---	---	---	---	---	
	(35)	(---)	---	34	(---)	(---)	---	---	
ブット	126,840	---	---	---	---	---	---	---	
	(1,109)	(---)	39	1,070	(---)	(---)	---	---	
合計	22,113,325	---	21,902,374	80,578	35,884,938	---	37,053,419	195,922	
	(5,329)	(---)			(---)	(---)			

(注) 1. 時価等の算定方法は、各商品取引所の最終値段によっております。

2. オプション取引の評価損益の算定については、契約時のオプション料をもとに時価を付して算出しております。

3. ()の金額は、オプション料であります。

(2) 通貨関連

(単位 千円)

区分	種類	前連結会計年度（平成16年3月31日現在）			当連結会計年度（平成17年3月31日現在）				
		契約金額等		時価	評価損益	契約金額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
以市場 外場の 取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,872,223	---	1,827,076	45,146	1,718,035	---	1,742,556	24,521
	買建 米ドル	1,615,986	---	1,602,816	13,169	2,046,029	---	2,095,093	49,064
合計		3,488,209	---	3,429,892	31,976	3,764,065	---	3,837,650	24,543

(注) 1. 時価等の算定方法は、先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

【退職給付関係】

前連結会計年度 〔 自 平成15年4月 1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成16年4月 1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、複数の事業主により設立された総合型厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、厚生年金基金は全国商品取引業厚生年金基金に加入しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、複数の事業主により設立された総合型厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、厚生年金基金は全国商品取引業厚生年金基金に加入しております。</p>																				
<p>2. 退職給付債務に関する事項（平成16年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">904,163千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">325,337千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務（ + ）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">578,826千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">123,342千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金の額（ + ）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">455,483千円</td> </tr> </table>	退職給付債務の額	904,163千円	年金資産の額	325,337千円	未積立退職給付債務（ + ）	578,826千円	未認識数理計算上の差異	123,342千円	退職給付引当金の額（ + ）	455,483千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">873,478千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">318,528千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務（ + ）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">554,950千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">63,830千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金の額（ + ）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">491,119千円</td> </tr> </table>	退職給付債務の額	873,478千円	年金資産の額	318,528千円	未積立退職給付債務（ + ）	554,950千円	未認識数理計算上の差異	63,830千円	退職給付引当金の額（ + ）	491,119千円
退職給付債務の額	904,163千円																				
年金資産の額	325,337千円																				
未積立退職給付債務（ + ）	578,826千円																				
未認識数理計算上の差異	123,342千円																				
退職給付引当金の額（ + ）	455,483千円																				
退職給付債務の額	873,478千円																				
年金資産の額	318,528千円																				
未積立退職給付債務（ + ）	554,950千円																				
未認識数理計算上の差異	63,830千円																				
退職給付引当金の額（ + ）	491,119千円																				
<p>（注）1. 厚生基金年金の代行部分は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、含まれておりません。なお、掛金拠出割合により算出した年金資産の額は 1,660,254千円であります。</p> <p>2. 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>（注）1. 厚生基金年金の代行部分は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、含まれておりません。なお、掛金拠出割合により算出した年金資産の額は 1,704,699千円であります。</p> <p>2. 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">124,800千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">21,079千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益の額</td> <td style="text-align: right;">6,795千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,073千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184,157千円</td> </tr> </table>	勤務費用の額	124,800千円	利息費用の額	21,079千円	期待運用収益の額	6,795千円	数理計算上の差異の費用処理額	45,073千円	退職給付費用	184,157千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">126,343千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">22,385千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益の額</td> <td style="text-align: right;">8,133千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,886千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180,481千円</td> </tr> </table>	勤務費用の額	126,343千円	利息費用の額	22,385千円	期待運用収益の額	8,133千円	数理計算上の差異の費用処理額	39,886千円	退職給付費用	180,481千円
勤務費用の額	124,800千円																				
利息費用の額	21,079千円																				
期待運用収益の額	6,795千円																				
数理計算上の差異の費用処理額	45,073千円																				
退職給付費用	184,157千円																				
勤務費用の額	126,343千円																				
利息費用の額	22,385千円																				
期待運用収益の額	8,133千円																				
数理計算上の差異の費用処理額	39,886千円																				
退職給付費用	180,481千円																				
<p>（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び厚生年金基金への掛金拠出額(61,530千円)は、「勤務費用の額」に含めて計上しております。</p>	<p>（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び厚生年金基金への掛金拠出額(59,495千円)は、「勤務費用の額」に含めて計上しております。</p>																				
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。）</p>	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。）</p>	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	5年				
割引率	2.5%																				
期待運用収益率	2.5%																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
数理計算上の差異の処理年数	5年																				
割引率	2.5%																				
期待運用収益率	2.5%																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
数理計算上の差異の処理年数	5年																				

5. 営業収益の状況

(1) 受取手数料

(単位 千円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
商品先物取引		
現物先物取引		
農産物市場	1,021,416	1,188,716
砂糖市場	50,874	69,423
繭糸市場	2,904	816
水産物市場	1,266	2,168
貴金属市場	6,851,105	5,703,674
アルミニウム市場	3,763	4,302
ニッケル市場	1,952	1,161
ゴム市場	309,479	175,112
石油市場	688,755	877,790
小計	8,931,518	8,023,164
オプション取引		
農産物市場	---	---
砂糖市場	---	---
貴金属市場	---	123
小計	---	123
指数先物取引		
農産物・飼料指数市場	51,880	118,923
天然ゴム指数市場	58,460	12,948
小計	110,341	131,872
現金決済取引		
畜産物市場	3,796	3,481
石油市場	23,326	66,215
小計	27,123	69,696
商品先物取引計	9,068,983	8,224,857
外国為替証拠金取引	98,690	316,445
証券取引	-	215,474
合計	9,167,673	8,756,776

(2) 売買損益

(単位 千円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
商品先物取引		
現物先物取引		
農産物市場	570,195	128,890
砂糖市場	34,534	4,263
繭糸市場	1,835	1,503
水産物市場	16	37
貴金属市場	533,724	523,073
アルミニウム市場	762	3,181
ニッケル市場	10,586	4,705
ゴム市場	16,455	46,443
石油市場	80,453	177,276
小計	112,012	876,882
オプション取引		
農産物市場	5,371	1,740
砂糖市場	5,209	-
貴金属市場	-	42
小計	162	1,782
指数先物取引		
農産物・飼料指数市場	164,810	201,267
天然ゴム指数市場	10,292	75,667
小計	154,518	276,934
現金決済取引		
畜産物市場	841	330
石油市場	7,750	51,551
小計	8,591	51,221
海外先物取引	373,527	190,591
商品先物取引計	322,269	741,100
商品売買損益	47,229	22,450
その他売買損益	111,404	41,325
合計	480,902	677,324

(3) 商品先物取引の売買高の状況

(単位 枚)

区分	委託	自 己		合 計			
		前年同期比 (%)	前年同期比 (%)	前年同期比 (%)	前年同期比 (%)		
現物先物取引	農産物市場	623,186	49.7	254,536	12.3	877,722	24.2
	砂糖市場	20,958	13.7	7,350	61.2	28,308	24.3
	繭糸市場	688	79.9	1,587	28.1	2,275	59.6
	水産物市場	6,412	26.3	187	96.3	6,599	34.6
	貴金属市場	1,184,366	20.3	868,886	20.4	2,053,252	20.4
	アルミニウム市場	2,310	44.3	15,498	9.6	17,808	16.3
	ニッケル市場	1,019	19.0	1,515	39.1	2,534	32.4
	ゴム市場	83,955	12.9	109,798	50.2	193,753	14.4
	石油市場	617,010	88.6	662,324	37.6	1,279,334	7.9
小 計	2,539,904	7.7	1,921,681	25.0	4,461,585	9.3	
オプション	農産物市場	-	-	28,909	2.5	28,909	2.5
	砂糖市場	-	-	-	-	-	-
	貴金属市場	90	-	9,958	-	10,048	-
	小 計	90	-	38,867	31.1	38,957	31.4
物指数取引先	農産物・飼料指数市場	50,151	29.3	14,645	33.1	64,796	6.8
	天然ゴム指数市場	6,928	63.0	11,461	12.4	18,389	42.2
	小 計	57,079	0.7	26,106	25.4	83,185	10.0
済現金取引	畜産物市場	7,383	40.4	1,008	189.7	8,391	49.6
	石油市場	17,470	140.0	26,866	184.0	44,336	164.9
	小 計	24,853	98.2	27,874	184.2	52,727	135.9
合 計	2,621,926	8.0	2,014,528	23.6	4,636,454	8.5	

(4) 商品先物取引の未決済建玉の状況

(単位 枚)

区分	委託	自 己		合 計			
		前年同期比 (%)	前年同期比 (%)	前年同期比 (%)	前年同期比 (%)		
現物先物取引	農産物市場	20,370	171.6	16,349	155.5	36,719	164.2
	砂糖市場	460	67.4	346	54.5	806	50.7
	繭糸市場	53	20.9	101	83.6	154	77.4
	水産物市場	309	65.2	5	-	314	67.9
	貴金属市場	30,926	47.0	3,909	160.8	34,835	41.8
	アルミニウム市場	79	68.8	604	79.9	683	79.0
	ニッケル市場	27	34.1	167	34.8	194	34.7
	ゴム市場	3,075	19.6	1,280	-	4,355	69.5
	石油市場	5,183	63.2	7,846	7.5	13,029	24.4
小 計	60,482	17.8	30,607	58.6	91,089	1.9	
オプション	農産物市場	-	-	-	-	-	-
	砂糖市場	-	-	-	-	-	-
	貴金属市場	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	-	-	-
指数取引先	農産物・飼料指数市場	6,101	49.7	951	30.9	7,052	47.7
	天然ゴム指数市場	127	65.6	539	34.8	666	13.4
	小 計	6,228	50.1	1,490	16.1	7,718	45.9
現金決済	畜産物市場	333	68.2	96	23.1	429	55.4
	石油市場	102	61.4	-	-	102	61.4
	小 計	435	5.8	96	23.1	531	1.7
合 計	67,145	22.4	32,193	52.1	99,338	7.7	

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 〔 自 平成15年4月1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成16年4月1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕	
1株当たり純資産額	867.25 円	1株当たり純資産額	916.98 円
1株当たり当期純利益	108.16 円	1株当たり当期純利益	42.14 円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 〔 自 平成15年4月1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成16年4月1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕
損益計算書上の当期純利益(千円)	2,229,264	842,935
普通株主に帰属しない金額(千円)	100,000	42,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(100,000)	(42,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,129,264	800,935
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,685	19,003